

量的緩和継続姿勢を示したFRB

ポイント① 現行の資産購入を長期維持へ

12月15、16日開催のFOMC（米連邦公開市場委員会）では、米国債を毎月800億米ドル、MBS（住宅ローン担保証券）を400億米ドル購入する現行の量的緩和策を、完全雇用と物価安定の目標に向けて十分な更なる進歩がなされるまで続けるとの方針が示されました。

従来は、現在のペースでの資産購入を今後数ヵ月続けるとの方針でしたので、量的緩和策がより長期にわたって続くことが示されたと言えます。

一方、政策金利であるフェデラルファンド金利の目標は0～0.25%で維持されました。8月に導入された平均インフレ率目標に基づき、2%を超えるインフレ率を目標に、事実上のゼロ金利を続ける方針です。

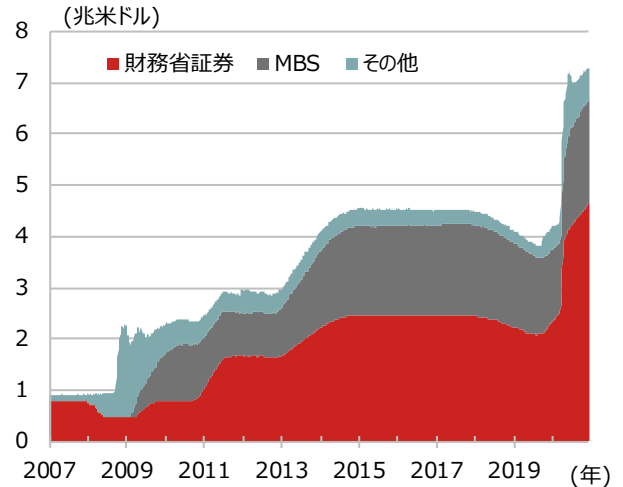
ポイント② 物価見通しに大きな変化なし

FOMCでは参加者の新たな経済見通しも発表されました。9月の前回見通しと比較すると、2022年までの経済成長率見通しは上方修正され、それを反映して失業率は下方修正されました。一方、物価見通しに大きな変化はなく、個人消費支出デフレーターは、2023年によやく2%に達すると予想されています。

ポイント③ 金融市場の反応は概ね中立的

金融市場では、FRBが保有する債券の年限を長期化して緩和効果の強化を図るだろうとの見方や、資産購入額を増やすのではないかといった見方もありましたが、こうした量的緩和の強化策は見送られました。ただ、量的緩和策を完全雇用と物価安定の目標に結び付けて長期化させるとの方針は、市場に安心感を与えると見られます。債券・株式・為替市場の反応は、概ね中立的であるようです。

図1：FRB(米連邦準備制度理事会)の保有資産残高
期間：2007年1月3日～2020年12月9日、週次



(出所) FRBサイト (<https://www.federalreserve.gov/data.htm>)
より野村アセットマネジメント作成

図2：FOMC参加者の経済見通し

(単位、%)

	予測時点	2020					中長期
		2020	2021	2022	2023	中長期	
実質GDP ¹	20年12月	-2.4	4.2	3.2	2.4	1.8	
	20年9月	-3.7	4.0	3.0	2.5	1.9	
失業率 ²	20年12月	6.7	5.0	4.2	3.7	4.1	
	20年9月	7.6	5.5	4.6	4.0	4.1	
個人消費支出 デフレーター(総合) ¹	20年12月	1.2	1.8	1.9	2.0	2.0	
	20年9月	1.2	1.7	1.8	2.0	2.0	
個人消費支出 デフレーター(コア) ^{1,3}	20年12月	1.4	1.8	1.9	2.0		
	20年9月	1.5	1.7	1.8	2.0		
FF金利 ⁴	20年12月	0.1	0.1	0.1	0.1	2.5	
	20年9月	0.1	0.1	0.1	0.1	2.5	

(注) 1：第4四半期の前年同期比 2：第4四半期平均値
3：エネルギー、食料品を除く 4：年末または中長期の目標レンジ中央値

(出所) FRB資料より野村アセットマネジメント作成

重要 イベント

12月22日 米コンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)
12月23日 米個人所得、個人消費支出、個人消費支出デフレーター(11月)

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。